資料３

平成21年度行政改革推進計画の改定内容と改定理由

平成20年度 中目標 重点取組 具体的な取組項目	平成21年度見直し案 大目標 重点取組 具体的な取組項目	工程概要等	見直し理由	主管課
1 行政運営の改善に向けた体制整備	1 効率的で効果的な行政運営の確立	・業務改善に取り組んだ課等の数：全課・グループ ・次年度の予算編成時に見直しを行う事務事業数：全事務事業 ・当該年度も目標を達成する事務事業：全事務事業 ・市政運営等に対するクレームに関する対策や予防策を講じていない件数：0件		—
1 職員の意識高揚と資質向上	1 職員の意識高揚と資質向上			—
1 職員提案制度を継続するとともに、組織目標を踏まえたISO9001に基づく業務改善活動を全庁的に実施します	※重点取組2に移動	—	職員提案制度は、職員の意識高揚や資質向上を主目的とする取組ではなく、業務改善の取組と位置付け、重点取組2へ移行する。	行革推進課
2 目標管理型の人事考課を管理職以外の職員の処遇に反映します	1 人材育成 ~~目標管理~~型の人事考課を実施し、職員の資質を向上します ~~管理職以外の 職員の処遇に反映します~~	21年度中に現行の人事考課制度の見直しを完了させる(22年4月からの運用を目指す)。 ~~制度の本格実施(管理職以外の職員に反映)~~	個人目標の設定は、業務の一部のみの評価であり適正な評価につながらないなどの課題を踏まえ、20年度から業績評価と能力評価の充実を図り、人材育成型へと見直したことから、計画を変更するもの。 目標の「職員の処遇に反映」は工程であるため目標から削除し、工程で管理する。	人事課
3 職責に応じた知識や技術を習得させるよう、研修計画を充実します	2 職責に応じた知識や技術を習得させるとともに、自発的に業務改善を行う体質となるよう、研修計画を充実します。	実施	取組項目3と4は、どちらも研修についての内容であるため、統合する。	人事課
4 業務改善を自発的に行うような体質となるよう、職員を市役所以外の様々な職場に積極的に派遣します				人事課
5 市の組織運営の強みと弱み、職員の仕事に対する意欲を抑制する要因等を把握し、的確な改善策を企画して取り組みます	3 市の組織運営の強みと弱み、職員の仕事に対する意欲を抑制する要因等を把握し、的確な改善策を企画して取り組みます	実施		人事課
2 PDCAサイクルに基づく業務執行の定着	2 PDCAサイクルに基づく業務執行の定着			—
6 すべての事務事業の執行について、目標の設定、管理様式の統一、定期的な進捗点検、成果測定などを行い、PDCAサイクルを定着させます	4 組織目標及び~~すべての~~事務事業の~~執行について、~~目標の設定、管理様式の統一、定期的な進捗点検、成果測定などを行い、PDCAサイクルを定着させます	実施	・事務事業のレベルにとどまらず、組織目標に関してもPDCAサイクルを定着させるため、取組に明記する。	行革推進課
	5 職員提案制度を継続するとともに、組織目標を踏まえた~~ISO9001に基づく~~業務改善活動を全庁的に実施します	実施	21年度はISO9001の認証を更新しないことから「ISO9001」という文言を削除する。	行革推進課
7 PDCAサイクルに関する研修をすべての職員に対して定期的に実施し、理解度などの成果を測定します	6 PDCAサイクルに関する研修をすべての職員に対して定期的に実施し、理解度などの成果を測定します	実施		行革推進課 人事課
3 予算編成時における部局ごとの事業費と人件費の枠配分方式の実施	3 予算編成時における部局ごとの事業費と人件費の枠配分方式の実施			財政課
8 毎年度の予算編成に先立ち、重点政策の議論を経営層で実施します	7 毎年度の予算編成に先立ち、重点政策の議論を経営層で実施します	実施		財政課
9 毎年度の予算編成にあたり、政策ごとに配分する予算を設定した上で、事業費と人件費を部局に枠配分します	8 毎年度の予算編成にあたり、政策ごとに配分する予算を設定した上で、事業費と人件費を部局に枠配分します	実施		財政課
4 新しい公会計手法の活用	~~新しい公会計手法の活用~~		当初、行革推進課が独自で研究することとしていたが、国が地方公共団体財政健全化法を全面施行したことから、それを導入することとした。 20年度から一般会計を始め特別会計・土地開発公社・第三セクターの状況についても、新しい公会計手法を活用して決算諸表の分析等を行い、他団体に先駆けて公表を行っているが、自治体として義務的な取組でもあるため、計画の取組から削除する。	—
10 新しい公会計手法で得られる会計情報を活用し、人件費を含めたトータルコストや世代間の負担の状況について把握します。あわせて予算編成などの内部意思決定にも活用します	~~新しい公会計手法で得られる会計情報を活用し、人件費を含めたトータルコストや世代間の負担の状況について把握します。あわせて予算編成などの内部意思決定にも活用します~~	ー		財政課 行革推進課
5 簡素で機能的な組織機構の構築	4 簡素で機能的な組織機構の構築			—
11 本庁と総合事務所の機能を見直します	9 本庁と総合事務所の機能を見直します	実施		人事課
12 組織のグループ化により、少ない人数で効率的に業務を執行できる体制とします	10 組織のグループ化により、少ない人数で効率的に業務を執行できる体制とします	実施状況を点検し、必要に応じて拡大 ~~(空欄)~~	現状把握が必要なことからそれを明記したもの	人事課
	5 第三セクターの経営改革 ~~第三セクターの見直しによる経費削減~~		21年度に予定している経営検討委員会での三セク経営状況等の分析・評価の結果を踏まえた三セクごとの今後の方向性の明確化、という一連の三セクの見直し作業を前提としており、その中では市の支出削減という視点だけでなく、事業の見直しや経営の統合などによる三セクの経営改革を目指すことから、大目標1に位置付けるとともに取組名称を変更する。	—
	11 市の関与度合いが高い第三セクターの経営を改善するとともに、今後の方向性を明確にします ~~第三セクターの一層の自立を促し、出資以外の市の支出を削減します~~	経営改善		行革推進課

平成20年度 中目標 重点取組 具体的な取組項目	平成21年度見直し案 大目標 重点取組 具体的な取組項目	工程概要等	見直し理由	主管課
2 歳入の発掘と確保	**2 実質的な単年度収支の黒字化と貯金26億円以上の維持**	**・実質単年度収支の黒字化 ・財政調整基金の26億円維持**	**「歳入の発掘と確保」と「新たな行政需要に応え得る財政構造を確立に無k他採取の見直し」は、ともに収支を均衡させる効果があることから、「歳入の増加」、「事業費の削減」、「人件費の削減」に区分して再設定する。**	**—**
6 税と使用料の滞納分の徴収促進	6 歳入の増加 ~~税と使用料の滞納分の徴収促進~~	657,409千円	「歳入の増加」に関する取組を統合	—
13 初期滞納や低額滞納者に対して、納入促進員を拡充し、納入相談などのきめ細かい対応を早期に行うことで滞納額の累積を未然に防ぎます	12 市税等の初期滞納や低額滞納者に対して、~~市税等納入促進員を拡充し、~~納~~入~~税相談などのきめ細かい対応を早期に行う~~ことで滞納額の累積を未然に防ぎます~~うとともに、長期にわたる繰越滞納者や高額滞納者に対しては、納税折衝や滞納整理(法に基づく財産調査・差押さえ・換価(公売など))を集中的に実施することで滞納金の徴収額を増加させます	実施 374,714千円を徴収 数値目標:87,371千円	徴収金の早期収納を、徴税吏員と納入促進員が協同で適切な納税折衝や滞納整理を行い、租税債権の確実な確保を図る目標は同じであることから、取組項目13と14を統合し整理する。	収納課
14 長期にわたる繰越滞納や高額滞納者に対して、職員が納税交渉や法に基づく財産調査、差押さえ、公売などを集中的に実施することで滞納金の徴収額を増加します	~~長期にわたる繰越滞納や高額滞納者に対して、職員が納税交渉や法に基づく財産調査、差押さえ、公売などを集中的に実施することで滞納金の徴収額を増加します~~(上記に統合)			収納課
7 受益者負担の適正化	~~受益者負担の適正化~~		「歳入の増加」に関する取組を統合	—
15 公の施設について使用料無料のものなどを見直し、適正な使用料を設定します	13 公の施設について使用料無料のものなどを見直し、適正な使用料を設定します	改正後の使用料で運用 27,118千円		行革推進課
16 市が無料で提供しているサービスのうち、受益対象者が特定され、かつ、受益対象者の側で選択が可能なサービスについては、費用のうち適切な額を負担していただきます	14 市が無料で提供しているサービスのうち、受益対象者が特定され、かつ、受益対象者の側で選択が可能なサービスについては、費用のうち適切な額を負担していただきます	現状把握と基準の策定 ~~見直し実施~~	20年度は、ゼロから考え方をまとめようとしたが、合理的な考え方に至らなかった。 このことから、21年度事業での受益者負担の状況を把握し、現状を踏まえて基準を策定することとしたもの。	行革推進課
8 市の様々な資源等を用いた歳入増加	~~市の様々な資源等を用いた歳入増加~~		「歳入の増加」に関する取組を統合	—
17 広報じょうえつ、市ホームページなどの広報媒体や封筒などに民間企業等の有料広告を掲載します	15 広報じょうえつ、市ホームページなどの広報媒体や封筒などに民間企業等の有料広告を掲載します	継続 6,356 ~~5,952~~ 千円 ~~(No17:4,852千円+No18:1,100千円)~~	今年度実績等による変更	—
		3,654千円(20年度3,654千円)		広報対話課
		674千円(20年度730千円)	今年度実績等による変更	総務課
		114千円(20年度114千円)		市民税課
		72千円(20年度72千円)		資産税課
		84千円(20年度90千円)	今年度実績等による変更	市民課
		414千円(20年度392千円)	今年度実績等による変更 ホームページ・イベントカレンダー	観光企画課
		200千円(21年度からの新規取組)	新たにゴミ袋へ広告を掲載	生活環境課
		127千円(21年度からの新規取組)	新たにホームページに広告を掲載	水族博物館
18 広告媒体となりえる資源等を発掘して積極的に活用し、収入増加を図ります	~~広告媒体となりえる資源等を発掘して積極的に活用し、収入増加を図ります~~ (上記に統合)		・取組項目17と18は同様の趣旨のため、統合する。 ・財政健全化事務について、重点的に健全化を進める場合は、担当課の主体的な取組に移行させるため、財政課を削除する。 ・今年度実績等による変更	—
		-		財政課
		217千円(20年度200千円)		用地管財課
		800千円(20年度800千円)		道路課
		旧17に含む		観光企画課
9 市の固定資産の売却及び貸し付けによる歳入増加	~~市の固定資産の売却及び貸し付けによる歳入増加~~		「歳入の増加」に関する取組を統合	—
19 売却が可能な資産を積極的に売却します	16 売却が可能な資産を積極的に売却します	売却 456,300 ~~58,607~~ 千円 (20年度353,469)	今年度実績等による変更	用地管財課
20 売却が困難な資産を積極的に貸し付けます	17 売却が困難な資産を積極的に貸し付けます	貸し付け 80,264 ~~71,235~~ 千円 (20年度90,877)	今年度実績等による変更	用地管財課

平成20年度 中目標 重点取組 具体的な取組項目	平成21年度見直し案 大目標 重点取組 具体的な取組項目	工程概要等	見直し理由	主管課
3 新たな行政需要に応え得る財政構造の確立に向けた歳出の見直し				—
10 事務事業の再編と整理、廃止と統合	7 事業費の削減 ~~事務事業の再編と整理、廃止と統合~~	中期財政見通しにおける収支不足見込み額の解消	「事業費の削減」に関する取組を統合。	—
21 市が担う必要性、政策に対する貢献度合いと実施成果の状況、類似する事務事業の効率化等の観点から事務事業を評価し、その結果に基づき、不用・不急と判断する事務事業を統合、廃止します	19 市が担う必要性、政策に対する貢献度合い、実施成果の状況、類似する事務事業の効率化等の観点から事務事業を評価し、その結果に基づき、不用・不急と判断する事務事業を統合・廃止します	実施		行革推進課
22 市が支出するすべての補助金について終期を設定し、目的を達成した補助金を終了します	20 市が支出するすべての補助金について終期を設定し、目的を達成した補助金を終了します	実施		財政課
23 公の施設について、利用状況、配置状況、機能の重複状況などを踏まえ、統廃合を行います	21 公の施設について、利用状況、配置状況、機能の重複状況などを踏まえ、統廃合を行います	計画に従って統廃合を実施		行革推進課
	22 予算編成時に、経費の縮減を図ります	実施	予算編成時での経費縮減の取組を明記する。	財政課
11 業務執行経費の縮減	~~業務執行経費の縮減~~		「事業費の削減」に関する取組を統合	—
24 市の業務執行全般に渡る経費の縮減を促進するため、不用不急の予算を執行しないで残した部署に対して、残額のうち半分の額を次年度の予算枠配分に上乗せする「インセンティブ予算」を実施します	18 市の業務執行全般に渡る経費の縮減を促進するため、不用不急の予算を執行しないで残します ~~た部署に対して、残額のうち半分の額を次年度の予算枠配分に上乗せする「インセンティブ予算」を実施します~~	実施	21年度から26年度までの中期財政見通しでは、112億円の財源不足が見込まれており、かつ、未曾有の経済危機も現段階で回復が見込めない中で、加配する財源がなくインセンティブ予算の実施は困難であることから、該当部分を削除する。	財政課
25 市の情報システムを見直し、導入及び維持・管理に係る業務執行経費を削減します	~~市の情報システムを見直し、導入及び維持・管理に係る業務執行経費を削減します~~	~~導入標準手順書策定~~	取組自体が経費削減効果が期待できないことから、取組項目から削除する。	情報管理課
12 第三セクターの見直しによる経費削減	※重点取組5に移動			—
26 第三セクターの一層の自立を促し、出資以外の市の支出を削減します	※重点取組5に移動			行革推進課
13 職員数の削減による人件費削減	8 人件費の削減 ~~職員数の削減による人件費削減~~	354,000千円	「職員数の削減」と「給与の見直し」は、ともに人件費の削減であるため統合。	—
27 勧奨退職の継続及び退職者の補充を可能な限り抑制しながら、事務事業の統合・廃止・休止・効率化・委託、組織機構の簡素化などにより職員数を削減します	23 勧奨退職を継続するとともに、退職者の補充を可能な限り抑制しながら、事務事業の統合・廃止・休止・効率化・委託、組織機構の簡素化などにより職員数を削減します	70人削減　在職者数2,139人		人事課
		指定管理等の委託実施		行革推進課
		・調理業務委託 ・派遣 試行結果の検証を踏まえ、問題等がなければ3 4校実施予定 22年度 3 4校実施予定	・衛生管理を徹底し、安全安心な給食を提供するためには、委託初年度の栄養教諭・学校栄養職員の専任配置が必要である。 ・栄養教諭・学校栄養職員の配置・異動は県が行うため、市の意向による異動ができない。 ・施設設備の状況と栄養職員の配置等から再検討した結果、4校実施は困難であるため、3校に変更して実施予定。	学校教育課
		保育園の再編計画案を作成 ~~(空欄)~~	園児の保護者及び私立保育園に対するアンケート結果、園児数の推移、地域事情等の分析に時間を要しているため、21年度に保育園の再編計画案をまとめるもの。	子育て支援課
		事務の削減	予算の伴わない事務を削減した場合の職員数の削減について、計画に搭載し取り組む。	行革推進課
14 給与等の見直しによる人件費削減	~~給与等の見直しによる人件費削減~~		「職員数の削減」と「給与の見直し」は、ともに人件費の削減であるため統合。	—
28 市職員の給与について、地域の経済情勢を反映し、地域の実態に即したレベルとします。	24 市職員の給与について、地域の経済情勢を反映し、地域の実態に即したものとするため新潟県人事委員会の勧告を参考に見直します。~~レベルとします。~~	・人事院勧告及び県の人事委員会の給与勧告を参考に給料表水準の検討 ・級別職務・昇給運用の検討 ・各種手当の見直し	この取組項目は、これまでの国準拠から、より地域の実情に即するため、新潟県の取扱いを参考に見直すこととし、取組の名称を変更するとともに、給与に関する取組を統合する。	人事課
29 事務事業の廃止・休止、業務執行の効率化などを通じ、時間外勤務手当を削減します	~~事務事業の廃止・休止、業務執行の効率化などを通じ、時間外勤務手当を削減します~~	~~(削減する勤務時間　7,100時間)~~ ~~削減額　17,750千円~~	時間外勤務の削減については、前年度実績の5%減を目標に、指針の策定やノー残業ウィーク等に取り組み、平成18年度は9.1%の減、19年度は10.9%の減、20年度も10%減の見込みとなるなど、計画を上回る削減となっている。 21年度は緊急経済対策等の業務の増加に対し、職員数が減少していることから、事業の廃止などの取組を進めることとし、21年度は5%減を掲げないこととする。	人事課
30 特殊勤務手当について、社会情勢や職場環境の変化等を踏まえて抜本的に見直します	~~特殊勤務手当について、社会情勢や職場環境の変化等を踏まえて抜本的に見直します~~	~~見直し実施~~	特殊勤務手当については、見直し対象とした21の手当のうち、12の手当を廃止し、4つの手当について支給要件の見直しを行ったところであり、当初の目標は達成したと考える。 今後は、給与に関する取組として、上記と統合する。	人事課
31 その他の手当について、支給のあり方や金額の算出方法などを見直し、削減します	~~その他の手当について、支給のあり方や金額の算出方法などを見直し、削減します~~ (上記に統合)	~~人事院勧告及び県の人事委員会の給与勧告等を参考に検討~~ (上記に統合)	各種手当の支給のあり方や金額の算出方法等については、より地域の実情に即するため、新潟県の取扱いを参考に決めていく方向としたことから、給与の取組として総合するもの。	人事課
15 市場化テストの実施によるコストの縮減	~~市場化テストの実施によるコストの縮減~~		制度自体に目覚しい成果が期待できず、アウトソーシングを目指すのであれば委託等の代替手段があること、また、職員削減との関係を整理していないことから、現時点で、即座に、かつ、積極的に市場化テストに取り組むべき状況にはないと考え、当面は市場化テストを導入しないこととしたことから取組から削除する。	—
32 市場化テストの実施により、市が落札する業務の効率化、あるいは、民間企業等の落札により、コストを削減します	~~市場化テストの実施により、市が落札する業務の効率化、あるいは、民間企業等の落札により、コストを削減します~~	~~方針に基づく対応の実施~~		行革推進課

平成20年度	平成21年度見直し案			
中目標 重点取組 具体的な取組項目	大目標 重点取組 具体的な取組項目	工程概要等	見直し理由	主管課
	3 借金残高（通常分の市債）50億円以上の削減	**10億円削減**		**―**
	9 市債発行の抑制	毎年度10億円削減	市債の削減は繰上げ償還によるものではなく、市債の新規発行額を公債費以下に抑えることで進めていることから、それを明確にするもの。	財政課
	25 既存市債の返済額よりも新規借入額を低くします	実施	市債の削減は繰上げ償還によるものではなく、市債の新規発行額を公債費以下に抑えることで進めていることから、それを明確にするもの。	財政課
4 土地開発公社の保有土地の削減	**4 土地開発公社の保有土地125億円の削減 ~~経営健全化~~**	**25億2,000万円削減**	**目標を明確にするため、金額を設定する。**	**―**
16 土地開発公社が保有する土地の積極的な買戻しと売却等	10 土地開発公社が保有する土地の積極的な買戻しと売却等	25億2,000万円削減		―
33 土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを促進し、公社経営の健全化を目指します	26 土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを促進し、公社経営の健全化を目指します	公社からの買戻し 1,000,000千円		用地管財課
34 企業団地や市の利用計画がなくなった土地について、不動産取引に精通している民間企業の協力を得て、官民一体となった販売促進を展開し、保有額の削減を図ります	27 企業団地や市の利用計画がなくなった土地について、不動産取引に精通している民間企業の協力を得て、官民一体となった販売促進を展開し、保有額の削減を図ります	販売実施 1,520,000千円		用地管財課

地方公営企業の集中改革プランの見直し案

地方公営企業の集中改革プランの取組内容		地方公営企業の集中改革プランの取組内容			主管課
ガス事業	水道料金統一に伴うガス水道料金システム統一	ガス事業	水道料金統一に伴うガス水道料金システム統一		お客様サービス
	本局で委託済で各営業所で未委託の業務の民間委託		本局で委託済で各営業所で未委託の業務の民間委託	委託	各営業所
	納期限までに納められていない料金残高の縮減 ※H16年度末残高93,000千円		納期限までに納められていない料金残高の縮減 ※H16年度末残高93,000千円	実施 800千円	お客様サービス課　各営
	職員数の削減 ※H17.4.1時点：62人		職員数の削減 ※H17.4.1時点：62人	1人 5,705千円	総務課
上水道事業	施設の統廃合	上水道事業	施設の統廃合		総務課 施設管理
	水道料金統一に伴うガス水道料金システム統一		水道料金統一に伴うガス水道料金システム統一		お客様サービス
	本局で委託済で各営業所で未委託の業務の民間委託		本局で委託済で各営業所で未委託の業務の民間委託	委託	各営業所
	納期限までに納められていない料金残高の縮減 ※H16年度末残高83,000千円		納期限までに納められていない料金残高の縮減 ※H16年度末残高83,000千円	実施 400千円	お客様サービス課　各営業所
	職員数の削減 ※H17.4.1時点：80人		職員数の削減 ※H17.4.1時点：80人	1人 5,705千円	総務課
簡易水道事業	施設の統廃合	簡易水道事業	施設の統廃合		総務課 施設管理
	水道料金統一に伴うガス水道料金システム統一		水道料金統一に伴うガス水道料金システム統一		お客様サービス
	本局で委託済で各営業所で未委託の業務の民間委託		本局で委託済で各営業所で未委託の業務の民間委託	委託	各営業所
	納期限までに納められていない料金残高の縮減 ※H16年度末残高　4,000千円		納期限までに納められていない料金残高の縮減 ※H16年度末残高　4,000千円	実施 150千円	お客様サービス課　各営
下水道事業	使用料の改定（公共下水道）	下水道事業	使用料の増収~~改定~~（公共下水道）	~~見直し検討~~ 178,500千円	使用料改定についての検証を行った結果、21年度は据え置くとの結論に達したため、取組項目を使用料の増収に変更する。	下水道管理課
	使用料の改定（農業集落排水）		使用料の増収~~改定~~（農業集落排水）	~~見直し検討~~ 46,600千円	使用料改定についての検証を行った結果、21年度は据え置くとの結論に達したため、取組項目を使用料の増収に変更する。	農村整備課
住宅団地事業	団地の売払い	住宅団地事業	団地の売払い	21年度　14,394　~~14,293~~千円 22年度 133,632　~~8,831~~千円	21年度は実績等による変更。 22年度は、18年度に造成を計画していた浦川原顕聖寺(けんしょうじ)団地の2期工事分について農振除外手続が進まず実施を見合わせていたが、この度必要な手続が完了したことから21年度に造成を行い22年度に分譲を行うこととしたため。	用地管財課
産業団地事業	販売促進	産業団地事業	販売促進	販売促進計画に基づく販売 板倉1.69ha　三和0.75ha		産業振興課
病院事業	指定管理者制度へ移行	病院事業	指定管理者制度へ移行	指定管理制度導入		健康づくり推進課
電気事業	落雷対策の実施	電気事業	落雷対策の実施	・対策の効果に応じて実施を検討 ・売電目標額 平成21年度：19,500千円 平成22年度：19,500千円	売電目標を設定し。それが達成できるよう、迅速な修繕などの対策を実施することとした。	環境企画課
索道事業	集客力向上のための施設の活用方法と運営形態の検討	索道事業	集客力向上のための施設の活用方法と運営形態の検討	新運営形態に向けた体制整備 ~~新運営形態での運営開始~~	冬の営業に関しては、積雪状況に大きく左右されるスキー場のため、安定収入が見込みづらく指定管理者制度の課題があり、検討が引き続き必要。	観光振興課